

4-3 会社標本調査結果

会社標本調査の説明

この表は、平成14年6月30日現在の法人について、標本調査により調査したもののうち、熊本国税局分の主要な計数について取りまとめたものである。

- 1 沿革 この調査は、昭和26年以降毎年実施されていて、今回が第51回目に当たる。
- 2 目的 この調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別に課税の実態を明らかにし、併せて税務行政の運営、税制改正等の基礎資料とすることを目的としている。
- 3 調査対象 平成13年分の調査対象は平成14年6月30日現在において、国内に本店又は主たる事務所を有する国内普通法人（休業中及び清算中の法人並びに特殊な法人を除く。）で、平成13年2月1日から平成14年1月31日までの間に事業年度が終了したものである。
- 4 調査方法 全税務署について、資本金階級別等に、次の抽出率で標本法人を抽出して調査したものである。

区 分				平均抽出率
会社等	資本金		500万円未満	1.1%
	"	500万円以上	1,000万円未満	1.2%
	"	1,000万円 "	5,000万円 "	1.0%
	"	5,000万円 "	1億円 "	3.1%
	"	1億円 "	10億円 "	40.4%
	"	10億円 "		100.0%
その他の法人	企 業 組 合			39.1%
	相 互 会 社			100.0%
	医 療 法 人			5.7%

(注) 1 熊本国税局における標本法人数は、1,776社である。

2 平均抽出率は、資本金階級別等の法人数に対する単純平均である。

業種は「日本産業分類（総務省）」を基に17分類し、企業組合、相互会社及び医療法人を「その他の法人」として、合わせて18分類している。

業 種 名	産 業 分 類
農 林 水 産 業	農業、林業、漁業、水産養殖業
鉱 業	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業
建 設 業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製 造 業	
織 維 工 業	繊維工業
化 学 工 業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品、石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業、土石製品製造業
鉄鋼金属工業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
機 械 工 業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
食 料 品 製 造 業	食料品製造業、飲料・飼料製造業
出 版 印 刷 業	出版・印刷・同関連産業
その他の製造業	上記以外の製造業
卸 売 業	各種商品卸売業、繊維・機械器具・建築材料等卸売業、衣服・食料・家具等卸売業、貿易業、その他の卸売業
小 売 業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食物品小売業、自動車・自転車小売業、家具・建具・じゅう器小売業、その他の小売業
料 理 飲 食 旅 館 業	一般飲食店、その他の飲食店、旅館業
金 融 保 険 業	銀行・信託業、その他の金融業、証券業、商品取引業、保険業、保険媒介代理業、保険サービス業
不 動 産 業	不動産取引業、不動産賃貸・管理業
運 輸 通 信 公 益 事 業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、通信業、放送業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業
サ ー ビ ス 業	物品賃貸業、映画業、娯楽業、修理業、教育、その他のサービス業、分類不能の産業
そ の 他 の 法 人	企業組合、相互会社、医療法人